ふなばし
市議会だより

No. 228
年４回発行
平成29年(2017年)第1回定例会
発　行 船橋市議会
編　集 広報委員会
発行日 平成29年(2017年)4月25日
〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
電　話 047-436-3012

春らんまん／撮影者：星　欣男　様

海老川調節池（千葉県事業）の事業促進に関する意見書を全会一致で可決

～ 平成29年度一般会計予算2095億円を可決 ～

平成29年第1回定例会は、2月17日から3月28日までの40日間の会期で開かれました。今定例会では、平成29年度市政執行方針の説明があったほか、市長から57議案、議員から5議案が提出され、県の事業として進められている海老川調節池の一日も早い完成を強く要望する意見書提出議案や各会計予算案、また図書館サービスの充実を図るため開館日が増加となる条例などを含む58議案を可決しました。

— 目　次 —

議案の概要、会派の構成…… P.2、3
議案の議決結果、請願・陳情の議決結果… P.4、5
各委員会の報告…… P.6、7
閉会中の委員会報告、特別委員会の活動… P.8、9
市政執行方針と議案への質疑……P.10～15
優秀な成績を収めた個人・団体を表彰、お知らせ…… P.16

議案の概要

今定例会に市長及び議員が提出した議案の内容です。

平成29年度予算【第1号～第10号】

各会計別予算

区分		議案番号	予算額
一般会計		第1号	**2095億円**
特別会計	国民健康保険事業	第2号	683億4100万円
	下水道事業	第3号	280億1500万円
	公共用地先行取得事業	第4号	15億1900万円
	船橋駅南口市街地再開発事業	第5号	7億6900万円
	介護保険事業	第6号	409億600万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	第7号	1億円
	後期高齢者医療事業	第8号	67億3000万円
	計		**1463億8000万円**
企業会計	地方卸売市場事業	第9号	13億2600万円
	病院事業	第10号	182億4600万円
	計		**195億7200万円**
特別会計・企業会計			1659億5200万円
合計			**3754億5200万円**

平成28年度補正予算

○一般会計補正予算【第11号】

補正額　13億8783万3千円の増額

○国民健康保険事業特別会計補正予算【第12号】

補正額　11億6千万円の減額

○下水道事業特別会計補正予算【第13号】

繰越明許費　西浦下水処理場管理事業ほか10事業　37億2885万6千円

○病院事業会計補正予算【第14号】

補正額　2億5千万円の増額

改正する条例

○特別会計条例の一部を改正する条例【第15号】

小型自動車競走事業に係る特別会計を廃止するため、所要の改正を行うもの。

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例【第16号】

行政手続の簡素化による負担の軽減等に資するため、個人番号の利用について、所要の定め等をするもの。

○個人情報保護条例及び情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例【第17号】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、条例で引用している条項に変更が生じたため規定の整備を行うもの。

○職員定数条例の一部を改正する条例【第18号】

市長の事務部局の業務の充実及び教育委員会の事務部局の定数の適正化を図るため、職員定数を改正するもの。

○一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例【第19号】

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、介護時間について、所要の定め等をするもの。

○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例【第20号】

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児休業等の対象となる子の範囲を拡大するため、所要の定め等をするもの。

○職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例【第21号】

地方公務員法に基づき、配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情について、所要の定めをするもの。

○非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例【第22号】

農業委員会の会長職務代理者の報酬について、所要の定め等をするもの。

○一般職の職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例【第23号】

官民較差の是正並びに国、県及び近隣市等との均衡を図るため、国家公務員に対する人事院勧告等にならい、扶養手当等について、所要の改正を行うもの。

○市税条例等の一部を改正する条例【第24号】

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、軽自動車税の環境性能割の導入時期を変更する等のため、所要の改正を行うもの。

○船橋市議会議員及び船橋市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例【第25号】

公職選挙法施行令の一部改正にならい、選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費に係る限度額について、所要の改正を行うもの。

○歯科診療所条例の一部を改正する条例【第26号】

かざぐるま休日急患・特殊歯科診療所における歯科診療サービスの充実を図るため、診療日について、所要の改正を行うもの。

○国民健康保険条例の一部を改正する条例【第27号】

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の所得割額及び減額の算定方法について、所要の改正等を行うもの。

○放課後ルーム条例の一部を改正する条例【第28号】

西海神放課後ルーム及び中野木放課後ルームを増設するに当たり、その位置を規定するもの。

○北部清掃工場余熱利用施設条例の一部を改正する条例【第29号】

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部改正に伴い、使用料について、所要の改正を行うもの。

○都市公園条例の一部を改正する条例【第30号】

使用料の受益者負担の適正化等を図るとともに、運動公園のプールの改修に伴い、所要の改正を行うもの。

○手数料条例の一部を改正する条例【第31号】

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の制定に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料等について、所要の定め等をするもの。

○図書館条例の一部を改正する条例【第32号】

図書館サービスの充実を図るため、休館日について、所要の改正を行うもの。

○指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【第53号】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、就労継続支援A型の運営に関する基準について、所要の改正を行うもの。

○国民健康保険条例の一部を改正する条例【第54号】

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の減額の算定方法について、所要の改正を行うもの。

契約関係

○（仮称）船橋市東消防署古和釜分署・消防訓練場新築工事請負契約の締結について【第33号】

契約金額　11億808万円

○船橋市立海神第一保育園新築工事請負契約の変更について【第34号】

変更契約金額　5億7200万7960円

○包括外部監査契約の締結について【第37号】

契約金額　1700万円を上限とする額

その他

○訴えの提起について【第35号～第36号】

・差押債権の取立請求に関する訴え

・生活保護費返還金等の支払い請求に関する訴え

○市道の路線認定及び変更並びに廃止について【第38号】

道路法に基づき、市道路線の認定及び変更並びに廃止をするもの。

人事に関するもの

○農業委員会委員任命の同意を求めることについて【第39号】

○人権擁護委員の候補者推薦について

山本　稔（みのる）（新任）【諮問第1号】

米原　仁子（いつこ）（再任）【諮問第2号】

渡辺　徹（とおる）（再任）【諮問第3号】

議員提出議案

◇奨学資金支給条例【発議案第1号】

《意見書の提出》

◇テロ等組織犯罪準備罪（共謀罪）の導入をやめるよう求める意見書【発議案第2号】

◇陸上自衛隊習志野演習場及び陸上自衛隊習志野駐屯地を米軍に使用させないことを求める意見書【発議案第3号】

◇障がい児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書【発議案第4号】

◇海老川調節池（千葉県事業）の事業促進に関する意見書【発議案第5号】

会派の構成

（平成29年3月28日現在）

自由市政会
小平　奈緒
藤代清七郎
島田たいぞう
日色　健人
川井　洋基
長谷川　大
鈴木ひろ子
滝口　一馬
渡辺　賢次
大矢　敏子
中村　静雄
七戸　俊治

公明党
鈴木　心一
木村　修
藤川　浩子
石崎　幸雄
鈴木いくお
桜井　信明
橋本　和子
松橋　浩嗣
松嵜　裕次
斎藤　忠

日本共産党
松崎　佐智
中沢　学
岩井　友子
佐藤　重雄
坂井　洋介
渡辺ゆう子
金沢　和子
関根　和子

船橋清風会
長野　春信
佐々木克敏
滝口　宏
浅野　賢也
杉川　浩
鈴木　和美

新成
神田　廣栄
石川りょう
うめない幹雄
高橋けんたろう
齊藤　和夫
つまがり俊明

市民社会ネットワーク
池沢みちよ
朝倉　幹晴
三宅　桂子
浦田　秀夫

民進党
三橋さぶろう
斉藤　誠
岡田とおる

議案の議決結果

○－賛成　×－反対

付託委員会	議案番号	件名	自由市政会	公明党	日本共産党	船橋清風会	新成	市民社会ネットワーク	民進党	議決結果
予算特別	議案第1号	平成29年度船橋市一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可　決
	議案第2号	平成29年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可　決
	議案第3号	平成29年度船橋市下水道事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可　決
	議案第4号	平成29年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第5号	平成29年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可　決
	議案第6号	平成29年度船橋市介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可　決
	議案第7号	平成29年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第8号	平成29年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可　決
	議案第9号	平成29年度船橋市地方卸売市場事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第10号	平成29年度船橋市病院事業会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可　決
	議案第11号	平成28年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第12号	平成28年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第13号	平成28年度船橋市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第14号	平成28年度船橋市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可　決
総　務	議案第15号	船橋市特別会計条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第16号	船橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	可　決
	議案第17号	船橋市個人情報保護条例及び船橋市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第18号	船橋市職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	可　決
	議案第19号	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第20号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第21号	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第22号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第23号	一般職の職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第24号	船橋市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第25号	船橋市議会議員及び船橋市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	可　決
	議案第33号	（仮称）船橋市東消防署古和釜分署・消防訓練場新築工事請負契約の締結について	○	○	×	○	○	○	○	可　決
	議案第35号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第36号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第37号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	可　決
	議案第39号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（興松勲氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第40号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（土橋博之氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第41号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（菊池眞夫氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第42号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（小川晃氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第43号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（齋藤教子氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第44号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（石山幸男氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第45号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（石井俊郎氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第46号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（髙橋光一氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第47号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（金子一雄氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第48号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（藤城孝義氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意
	議案第49号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（岡庭一美氏）	○	○	○	○	○	○	○	同　意

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になれます。なお、いずれも市議会のウエブサイトで公開しております。

議案の議決結果

○－賛成　×－反対

付託委員会	議案番号	件名	自由市政会	公明党	日本共産党	船橋清風会	新成	市民社会ネットワーク	民進党	議決結果
総務	議案第50号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（湯浅清春氏）	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第51号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（小池正一氏）	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第52号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（神山茂樹氏）	○	○	○	○	○	○	○	同意
	諮問第1号	人権擁護委員の候補者推薦について（山本稔氏）	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号	人権擁護委員の候補者推薦について（米原仁子氏）	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第3号	人権擁護委員の候補者推薦について（渡辺徹氏）	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	発議案第2号	テロ等組織犯罪準備罪（共謀罪）の導入をやめるよう求める意見書	×	×	○	×	×	○	○	否決
	発議案第3号	陸上自衛隊習志野演習場及び陸上自衛隊習志野駐屯地を米軍に使用させないことを求める意見書	×	×	○	×	×	○	×	否決
	発議案第5号	海老川調節池（千葉県事業）の事業促進に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
健康福祉	議案第26号	船橋市歯科診療所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第28号	船橋市放課後ルーム条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号	船橋市立海神第一保育園新築工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号	船橋市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び船橋市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第54号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第4号	障がい児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書	×	×	○	×	×	○	×	否決
市民環境経済	議案第29号	船橋市北部清掃工場余熱利用施設条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
建設	議案第30号	船橋市都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第31号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第38号	市道の路線認定及び変更並びに廃止について	○	○	○	○	○	○	○	可決
文教	議案第32号	船橋市図書館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第1号	船橋市奨学資金支給条例	×	×	○	×	×	○	×	否決

請願・陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	請願第1号	ナンバープレート「船橋」ナンバーの交付に関する請願	採択送付
	陳情第1号	千葉県議会に対し、県議会の定数変更に際し、船橋市民の1票の格差是正を求める決議に関する陳情	不採択
健康福祉	陳情第2号	お金の心配なく医療にかかれるために、保険薬局を無料低額診療事業の対象にすること、それまでは自治体が助成をすることに関する陳情	不採択
	陳情第3号	総合事業の現行相当サービスを継続し、介護報酬を減額しないことに関する陳情	不採択
	陳情第4号	障害者総合支援法における障害福祉サービスの利用を申請時から利用できるよう国に要請するとともに、船橋市においては申請時から利用可能な制度運用を行うことに関する陳情	不採択
	陳情第5号	地域住民が主体的に活躍できる地域コミュニティづくりのため、地域主体の活動を促進するために助成金を増額することに関する陳情	不採択
	陳情第6号	支援が必要な障がい者に対して、必要な支援が行き届くように支援体制を確立することに関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第7号	年金削減中止・最低保障年金制度実現を求める意見書提出に関する陳情	不採択
建設	陳情第8号	西船6丁目マンション建設計画に関する陳情	不採択
	陳情第9号	宮本6丁目（1725番1他）の開発許可に関する陳情	不採択
	陳情第10号	宮本6丁目（1725番1他）に建設中のマンション計画に関する陳情	採択送付
	陳情第64号	スケートボード練習場設置に関する陳情（継続審査事件）	採択送付
文教	請願第2号	教育格差をなくし、子どもに行き届いた教育を求めることに関する請願	不採択

各委員会の報告

委員会付託された議案・発議案・陳情等について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算特別委員会

予算特別委員会（日色健人委員長、藤川浩子副委員長）は、4日間にわたり14議案の審査を行った。

第1号（一般会計）には、日本共産党及び市民社会ネットワークから組み替え動議が提出された。

討論は、日本共産党の委員から「原案の政策は不十分。日本共産党の組み替え案は、市に求められる市民生活の支援、教育条件の整備などを最重点に置いている」、市民社会ネットワークの委員から「図書館は直営を維持すべき。その関連予算だけは看過できないので、組み替えを主張する。その他の予算には賛成する」との各自会派組み替え案の賛成討論があった。

一方、自由市政会の委員から「山積する諸課題に向き合いながらも、将来につなげていくまちづくりを念頭に置いた予算だが、民生費や繰出金がふえ続けているという不安定要素も抱えていることを指摘する」、船橋清風会の委員から「後期基本計画の「めざすまちの姿」の実現や、課題を踏まえた取り組みが予算に反映されているが、予算編成や業務執行に粗さも見受けられた。庁内連携や情報共有のあり方等を検証・整理して業務執行に当たるよう指摘する」、公明党の委員から「子供たちの未来につながる施策の前進であり、船橋の力をさらに伸ばす挑戦であり、一体感を育むまちづくりという未来志向の予算である。民生委員の慢性的不足による負担の増大は喫緊の課題である。現場の声を聞き、真摯な取り組みを求める」、新成の委員から「新しい施設が次々とオープンするが、特に運動公園プールの駐車場待ちの車で渋滞を引き起こさないよう、万全の備えを求める」、民進党の委員から「本庁舎を今後30年は使用し続けるとのことだが、大地震で建物の機能が維持できず、災害応急活動等が行えなくなる可能性が高い。早急に対策を考えることを求める」との原案賛成討論があった。

採決の結果、2つの組み替え動議は否決され、原案を賛成多数で可決した。

総務委員会

議案

第18号は、「企業に市の3つの図書館を管理運営させるという指定管理者制導入に伴った教育委員会の定数削減が行われている。市長部局の増員が、教育水準の後退と引きかえで行われてはならない。しかも、マイナンバーのために業務量が多くなるなど、マイナンバー制度の弊害がここでも明らかである」との反対討論、「少子化が進み、労働人口の確保が難しくなる中で、職員一人一人が能力を発揮できる環境の整備を進めることが大事である。働く環境の整備が市民サービスのさらなる向上につながるという視点で、職員の定数管理をしてほしい」「公務員の増減は非常にセンシティブな問題である。特に、ふやす場合の市民の反応を見ると、厳しいところもあるので「どんな仕事をしていて、なので、ふやしたい」というところをもっと明らかにする努力が必要になる。今後、保育士の確保については、常勤・非常勤職員のバランスも計算して、市の待機児童対策に引き続き取り組んでほしい」「今回の改正案については、必要な措置だと思う。時代によって変わってくるとは思うが、定数のあり方の1つの考え方を整理して、市民にわかりやすく説明するようお願いしたい。計画を立てている以上、それがどう移行していくかを整理してほしい」との賛成討論があった。

第19号は、「家族の介護が必要な時にとれる、男女とも離職することなく働き続けるという条例の意味がある。仕事と家庭が両立できる社会の実現に向けた環境整備である」「制度は両立を支える手段であって、職場の労働環境の改善が促進されないと、介護離職をとめる本筋には結びつかない可能性も出てくる。職場の実態調査をして、この条例をうまく使い、職場の環境を整えてほしい」「制度を活用できる職場の条件づくりに取り組んでほしい。男性職員の介護休暇や育児休暇の取得を推進するよう、所管課に努力を求める」との賛成討論があった。

第20号は、「働き方改革が民間でも推進されている。担当課が働き方改革の潮流を読み取って環境整備を進める積極性を評価する」「里親制度に対応した制度の拡大なので、この制度を有用に活用してほしい」との賛成討論があった。

第23号は、「生活支援から子育て支援に、より重きを置いた改定である」「配偶者手当の減額には賛同できないが、総額としては、扶養手当をふやすこと、子育て支援を強化することにつながるので、賛成する」「扶養する子がいる職員への手当を拡充することは、女性の就業意欲を高め、夫が妻を養うという前提を変え、ともに稼いでいくことを想定した制度の見直しである。手当の財源は、配偶者に係る扶養手当の減額を受給者への手当に変えていくものであり、いい条例だと認

識している」との賛成討論があった。

第33号は、「前回の議案も落札率100％であり、談合の疑惑があると指摘をした。前回も今回も、地元業者と限定することによって1者しか落札できない、競争が行われないということは、公共事業の工事価格が高めになる。本来であれば、1者しか落札者がいなかった時点で入札のやり直しを直ちに行い、競争性を発揮するような入札をすべきであった」との反対討論、「前回の結果を非常に残念に思う。そして、前回と同じ工期をもって完了させてほしいと強く望むが、工期を短くして、それが可能なのかと懸念している。結果的に無理になって延長や増額の議論にならないことを信じ、賛成する」「待ちに待った施設であり、大変期待をしている。工期の短縮や、契約金額の縮小は、合理的な観点での契約締結である」「安全で速やかにできることを願う」「当初の予定どおりの工期で済むことを非常に評価する。工期が短くなったことでの瑕疵が出ないよう、強く求める」との賛成討論があった。

採決の結果、**第19号**、**第20号**、**第23号**は全会一致で、**第18号**、**第33号**は賛成多数で可決した。

健康福祉委員会

議案

第26号は、「口腔ケアは、基本的に希望したら受け入れられるように整備をするという考え方を求める」「特殊歯科診療で診療時間をふやしてもらえるのは、いいことである」との賛成討論があった。

第27号は、「加入者の大多数は低所得者であり、本来はそうした方に負担軽減を広げるべき」との反対討論があった。

第28号は、「この条例は問題ないが、推計については丁寧にしていくよう求める」との賛成討論があった。

第34号は、「何でこんな進捗になったのか不満だが、やむを得ない変更である」「工事に当たって細かなところまで気配りをしてほしかった」「早急に工事をして移転すべきだが、公共工事として、設計段階でもっと考えるべきだった」との賛成討論があった。

第53号は、「実状にあっていない乱暴な改定である」との反対討論、「この形がなくなることは残念だが、別の形での発展を期待する」との賛成討論があった。

第54号は、「軽減の対象者を広げる条例なので賛成はするが、国庫負担増を強く求めてほしい」との賛成討論があった。

採決の結果、**第26号**、**第28号**、**第34号**、**第54号**は全会一致で、**第27号**、**第53号**は賛成多数で可決した。

なお、**第34号**について、「市は今後の公共工事において、その計画決定から施工に至るまで、丁寧な検討と議会に対して適切な報告を行うこと」を求める附帯決議を、全会一致で可決した。

市民環境経済委員会

議案

第29号は、「北部清掃工場余熱利用施設利用料金について、10％の消費税を8％の消費税を含んだ料金に変更するものだが、市民の利用は無料にすべきと考える。また、運営委託が前提の条例の本質は変わっていない」との反対討論、「受益者負担の原則をもとに今回の利用料金を定めていると思うので、妥当なものだと思う。ただ、採算性については委員会あるいは本会議でも多々議論があったので、その点については努力をお願いする」「10％に税制が改正された時に軽運動室だけ値上がりするのは市民感情としても不平等さを感じるので、10％になっても600円を維持することを要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、賛成多数で可決した。

建設委員会

議案

第30号は、「各種スポーツ施設の使用料を軒並み値上げし、低所得者の施設利用からの排除をさらに広げるものである。また、庭球場や運動公園プールの設定料金にも合理的な根拠はない」との反対討論があった。

第31号は、「本議案には、居住者の居住の安定よりも大手ディベロッパーの利益を優先する内容が含まれている。マンションの耐震化促進は喫緊の課題だが、やみくもに建て替えを急がず、修繕積立金の範囲内でできる耐震改修を優先すべき」との反対討論があった。

採決の結果、**第30号**、**第31号**は賛成多数で可決した。

文教委員会

議案

第32号は、「開館日がふえ、サービス向上につながるので賛成だが、直営でも十分に可能であり、指定管理者制度の成果のように宣伝しないことを求める。また、図書館を直営に戻すよう強調する」「開館日が年間39日ふえる。市民へのサービス向上、利便性の向上からも、非常にいいことである」「開館日と開館時間が変更され、仕事帰りの人なども利用しやすい環境が整ったことを評価する。市民にとって、今後もさらに利用しやすい環境づくりを期待する」「4月1日から指定管理者制度が導入されることから、前の図書館とのサービスの違いを感じていただけるように、頑張ってほしい」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

閉会中の委員会報告

議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会

第１回定例会に提出される議案等の説明を受け、会期や審議日程等について協議を行いました。また、「議会改革の取り組みについて」を調査項目として、豊田市議会、八尾市議会、宝塚市議会、久留米市議会の取り組み等を視察しました。

1月27日　会議

・提案事項について（予算・決算特別委員会の常任委員会化）
・本会議の休憩について
・第１回定例会の審議日程について　　・先例申し合わせの修正について
・その他（第１回定例会における質疑者及び予定時間の送付について／発議案一覧の送付について）

2月8日~10日　視察

・**豊田市、八尾市、宝塚市、久留米市**（議会改革の取り組みについて）

2月14日　会議

・第１回定例会の審議日程等について
・市長の議場への出席について
・先例申し合せの修正について

八尾市での視察の様子

総務委員会

船橋市公共施設等総合管理計画の素案について、所管課から報告を受け、質疑を行いました。

常総市では、関東・東北豪雨災害について、まず鬼怒川決壊現場を視察し、その後、発災直後の対応、復興計画と今後の課題などについて説明を受け、質疑を行いました。

1月26日　会議

・船橋市公共施設等総合管理計画の素案について

1月26日　視察

・**常総市**（関東・東北豪雨災害について）

常総市での視察の様子

健康福祉委員会

船橋市立医療センター建替基本構想（案）に関する報告について、新病院の基本的な考え方や新病院の施設設備について説明を受け、質疑を行いました。

2月3日　会議

・船橋市立医療センター建替基本構想（案）に関する報告について

市民環境経済委員会

北部清掃工場、北部清掃工場余熱利用施設及び農業センターにおいて、現状や取り組みなどについて参考とするため、現地を視察し、各担当者から説明を受けました。

2月13日　視察
・市内視察（北部清掃工場、北部清掃工場余熱利用施設及び農業センター）
2月13日　会議
・（仮称）第２斎場について

北部清掃工場余熱利用施設での視察の様子

建設委員会

継続審査となっている陳情第64号に関する審査の参考とするため、市川市塩浜第２公園内のスケートパークを視察しました。
また、当該陳情の審査に関する参考人招致を協議・決定しました。

2月13日　視察
・市川市（スケートボード練習場について）
2月13日　会議
・陳情第64号に関する参考人の出席要求について

市川市での視察の様子

広報委員会

金沢市では、市議会だよりの編集方法やガイドブックの発行等について、上越市では、市議会だよりの編集方法や意見交換会等について視察を行いました。また、市議会だよりの配架場所の追加等について協議しました。

12月22日　会議
・委員長の互選　　・委員席について
・平成28年第４回定例会市議会だより227号について
・市議会だよりの配架場所の追加について
・本庁舎１階の市議会だよりのラックについて
・行政視察について
1月30日、31日　視察
・金沢市（市議会だよりの編集と議会広報委員会の取り組みについて）
・上越市（市議会だよりの編集と議会広報広聴特別委員会の取り組みについて）

金沢市での視察の様子

特別委員会の活動

海老川上流地区のまちづくり調査研究特別委員会

委員会の運営や今後の活動計画について協議・決定しました。また、執行部から、海老川上流地区のまちづくりに関する基本構想（案）、地権者への説明会やアンケート調査結果等の報告を受け、質疑を行いました。
その後、参考人招致についてや、海老川上流地区及び類似のまちづくりの先進地への視察について協議しました。

12月20日　会議
・委員長の互選
・副委員長の互選
・次回の日程等について
1月19日　会議
・委員会の運営について
・海老川上流地区のまちづくりについて（報告）
・活動計画について
2月15日　会議
・活動計画について
・海老川上流地区のまちづくりについて（報告）
3月16日　会議
・海老川上流地区のまちづくりについて（報告）
・参考人招致について
・視察について

市政執行方針と議案への質疑

新年度の市政運営の基本的な考え方や主要な施策、市民生活にかかわりのあるさまざまな課題について、市に考え方を聞くものです。

企画・財政

オリンピック・パラリンピック

自由市政会　鈴木　ひろ子

質問 本市の五輪誘致活動の現状は。

答 **企画財政部長**　米国男子体操の合宿地誘致で好感触。市船第三体育館ではパラ五輪ゴールボール日本代表も合宿予定。

本庁舎入口にアイキャッチ的な演出を

自由市政会　滝口　一馬

質問 本市の顔である本庁舎ロビーのエントランスで「千葉ジェッツふなばし」「クボタスピアーズ」のPRや、ふなばしセレクションの紹介などを行っては。

答 **市長公室長**　チームのポスターやのぼり旗、産品ブランドの案内の掲示など、活用方法を関係部署と協議する。

南・西部と北・東・中部の人口増減

自由市政会　渡辺　賢次

質問 市内で人口動向の二極化が進んでいる。人口誘導政策が必要では。

答 **企画財政部長**　良好な地域コミュニティ維持のため、道路等の都市基盤の整備、公共交通の不便地域対策、地域商店街の活性化、生活利便性の向上、地域包括ケアシステムの構築など、人口減少を食い止められるよう総合的整備を進める。

公共施設等総合管理計画と市の将来像

自由市政会　島田　たいぞう

質問 計画に合わせ、50年度を目指した基本構想等の作成の準備を始めるべき。

答 **企画財政部長**　基礎調査や市民意見をもとに、31・32年度でまとめたい。

松戸徹市長による4年間の市政と今後について

自由市政会　日色　健人

質問 4年前の選挙の公約を振り返って、達成できなかったものは何か。

答 **市長**　未着手となったものとして、高齢者向け広報、また、着手はしたが達成できなかったものとして児童相談所、防潮堤の水門の耐震化、独自の再生エネルギーの普及、海老川河口から海が見える公園等がある。その他、進捗が不十分なものとして待機児童対策、災害時の要支援者支援、障害者の社会参加の促進、狭い道の一方通行化などが挙げられる。

質問 本市を取り巻く様々な課題を踏まえ、2期目に向けた抱負を伺う。

答 **市長**　端的に言えば、市民の皆さんも、街そのものも、船橋らしく、元気いっぱいな街にしていきたい。

本年度当初予算と財政規律

公明党　石崎　幸雄

質問 本年度当初予算と将来財政推計との34億円の乖離の要因を問う。

答 **企画財政部長**　障害児通所等給付の増額や、推計にない認定こども園運営費、消防情報システム更新等を計上したため。

国家公務員宿舎二和住宅跡地の活用

日本共産党　関根　和子

質問 跡地取得費用5億1850万円が計上された。買取協議の中で、市は複合施設に老人憩の家を入れるとしているがより大規模な高齢者施設にすべきでは。

答 **企画財政部長**　地区の将来を見据え、必要とされる施設を29年度に検討する。

質問 北図書館以外はどの図書館も学習室が整備されている。二和出張所が移転した後のスペースに整備してはどうか。

答 **企画財政部長**　空きスペースの活用は、学習スペースとすることを含め検討。

市の「厳しい」財政収支に正しい認識を

日本共産党　岩井　友子

質問 将来財政推計をもとに市は財政が厳しいというが、財政推計ではかなりの浪費であるメディカルタウン構想など、想定される様々な事業を盛り込んでなお、平成43年に210億円の財源調整基金が残る計算。そもそも経済状況等の変化により財政収支の予測は困難であり、平成54年度から72年度までに3000億円の赤字になるという数値は撤回すべき。

答 **企画財政部長**　撤回ではなく、詳細な分析を行い、必要に応じ見直したい。

市の政策決定と業務委託

日本共産党　佐藤　重雄

質問 職員の資質向上のための職員研修や医療センター建て替え基本計画の策定業務など、市では多くの業務委託を行っている。専門性のある業務の委託は合理的だが、市の政策の柱を決めることを委託してしまっては、市が自分の意思で決定していると言えないのではないか。

答 **企画財政部長**　コンサルタント等の知見を十分に活用した中で、最終的に市として判断するため、職員自らが考えて作業を行っていないというわけではない。

自衛隊習志野基地の問題

日本共産党　渡辺　ゆう子

質問 今年1月、自衛隊習志野基地降下訓練始めに米軍が初参加した。12月に防衛省から米軍の施設利用について市長に意見照会があったが、憲法遵守の立場から反対を表明すべきだったのでは。

答 **市長**　遵守は責務。その範囲で判断。

質問 戦闘攻撃が任務の軍隊が専守防衛の自衛隊の訓練に参加することは憲法の範囲内と言えるのか。国言いなりでなく市民の安全を守る立場で判断すべき。

答 **市長**　市民の安全は最も重要な課題。

市長の「まちづくり懇談会」

市民社会ネットワーク　三宅　桂子

質問 対象を市民団体とした理由は。

答 **市長公室長**　市内で活動する団体の「市民力」を市政に活かしてもらうため。

動物行政の重要性

新成　齊藤　和夫

質問 執行方針の中で一定の重要性を持つ要素。様々な分野で動物行政とどう向き合うかという幅広い視点が必要では。

答 市長　動物のいろいろな能力を生かしながら動物と共生できるまちづくりのために、庁内で連携できるよう留意する。

平成28年8月に薬円台南小で行われたペットとの同行避難訓練

生活・安全

建物火災等で罹災した際の対応

新成　高橋　けんたろう

質問 罹災した際に何をどうすればよいかわからない市民は多い。市の対応は。

答 福祉サービス部長　消防局から、日本赤十字社の支援物資や一時的な宿泊場所が必要な方の情報の連絡がある。要請があれば職員が現地へ出向き、支援物資を罹災者に届ける。また、チラシを渡し火災後に市ができることを伝えている。

質問 罹災者は冷静に判断できない心理状態。事情聴取の際に消防職員も立ち会いサポートするなど配慮が必要では。

答 消防局長　不安が少しでも解消できるよう、積極的に情報提供していく。

市民と行政が一体となったまちづくり

新成　石川　りょう

質問 市政に関する重要な計画を策定する際、策定当初の段階から、ワークショップ等の市民参加手法を取り入れては。

答 市民生活部長　一律に定めることは難しいが他市の事例等も参考に検討する。

外国人の市民代表による協議会の設置を

日本共産党　松崎　佐智

質問 川崎市のように設置すべきでは。

答 市長公室長　現施策の変更はしない。

LGBTの周知・啓発対策

市民社会ネットワーク　池沢　みちよ

質問 市民の理解を得るための取組は。

答 市民生活部長　効果的な方法を検討。

様々な悩みを持つ市民のための相談窓口

市民社会ネットワーク　三宅　桂子

質問 総合案内や代表電話に、市で所管する課がないような相談があった場合は、どう対応しているのか。

答 市長公室長　県や国の窓口を案内する。所管が不明な場合は、市民の声を聞く課で相談内容を具体的に伺っている。

防災

市役所本庁舎のIs値（構造耐震指標）

民進党　三橋　さぶろう

質問 本庁舎のIs値は0・655だが、近隣市にはより高く、0・9などにしているところもある。熊本県益城町では庁舎を0・75になるよう耐震補強していたが、先の地震で倒壊こそ免れたものの破損して使えなくなり、業務に大きな影響が出た。本市は何もしなくていいのか。

答 企画財政部長　倒壊の危険性は低い。庁舎内の被害を軽減し、業務の継続を図るため、ロッカーの転倒防止等を行う。

大地震発生後も業務が継続できるよう十分な対策が求められる

地域防災リーダー養成講座

市民社会ネットワーク　池沢　みちよ

質問 女性が参画するための方策は。

答 市長公室長　周知方法などを検討。

大震災時の「計画停電」区割の再公開を

市民社会ネットワーク　朝倉　幹晴

質問 東日本大震災時、区割未公開のまま計画停電が実施され混乱した。「千葉県地震被害想定」で計画停電の可能性が示されている。市HPには大震災時の区割がもう載っていないが、区割は当時と同じか。また、再公開すべきでは。

答 市長公室長　東京電力によると大地震により電力供給が不足した場合、大震災時と同様な区割で計画停電を実行するとのこと。今後HPにおいて市民にわかりやすい公表方法を東電と協議していく。

地域防災計画と避難所のトイレ

自由市政会　鈴木　ひろ子

質問 以前指摘したトイレの呼称や備蓄数の問題の進捗は。また、本計画には誤解を招く表記が多いが見直さないのか。

答 市長公室長　呼称は国に準拠し、数は増やした。計画も必要に応じて見直す。

経済・産業

農業センターの活用

公明党　桜井　信明

質問 農業センターで野菜の付加価値を高める有機野菜、無農薬野菜など栽培方法の研究に取り組んではどうか伺う。

答 **経済部長**　本市の立地を考慮すると大変難しい面があるが、今後の本市の農業を考えると有効と考える。

歴史ある海苔養殖を残すための対策を

自由市政会　滝口　一馬

質問 海苔の養殖業者が年々減っている。ふなばしセレクションで好評な「御菜浦生のり佃煮」の継続も含め、対策を。

答 **経済部長**　28年度より漁協が独自で海苔の養殖を始め、新規漁業者などが手法を学び後継者として育つことを期待している。佃煮はふなばしセレクション認証品として引き続き生産されるとのこと。

船橋から海苔養殖の火を絶やさないよう一層の支援が望まれる

商工業戦略プランと新たな工業団地整備

自由市政会　島田　たいぞう

質問 工業団地強化推進事業の進捗は。

答 **経済部長**　規制緩和の影響や新規の団地を整備する上での課題等を整理する。

子育て・健康・福祉

男性保育士の雇用

船橋清風会　杉川　浩

質問 男性保育士の積極的な採用や、将来的に園長職や主任保育士職等の登用をしていくような考えはあるか。

答 **総務部長**　それぞれの職にふさわしい能力や適性を考慮のうえ、性別に関わらず積極的に登用していきたい。

男性保育士の力を最大限生かし大きく活躍できる場の確保を

送迎対応型病児保育

質問 29年度から行われる送迎対応型病児保育事業について、市の見解を伺う。

答 **子育て支援部長**　園児の体調が悪くなった際、保護者が迎えに行くことが原則であるが、すぐに迎えに行くことができないときにこの事業が使われる。保育園を利用したい方が増え、保護者が働いている世帯が増えてくると、このような事業も必要になるものと考えている。

虐待・いじめの連鎖解決に市民力を

船橋清風会　長野　春信

質問 自分の置かれた状況を変だと感じ相談できる方はまだしも、それすらわからず戸惑っている方、自分が悪いと自分を責め、他人への相談といった選択肢を排除している方などに、周りが気づき、浮き彫りにする必要がある。この対策を行政のみが担うという発想ではなく、子ども食堂・親子カフェ・学習支援教室といった非営利の民間を支援の拠点として組み入れ、支援が必要な子ども・大人が日常的な会話の中から気づきを得、置かれた環境を確認し、時には助けを求め解決に導かれる、そういったことが継続的に行われるような、市民力を活かした協働の仕組み作りの検討を。

答 **子育て支援部長**　他市の先進的な事例や活動について、今後研究していく。

障害・発達支援児の保育所受け入れ

質問 私立保育園では各園のマネジメント力を活かし、開園時間の最大限まで預かる努力を頂いているが、公立保育園では受け入れ時間を9時から17時までと制限するのはなぜか。平等に扱われるべきであると思うが市の見解を伺う。

答 **子育て支援部長**　一定の配慮が必要な児童への保育は、当該児童の身体的・精神的な負担が大きいことや配置する保育士の確保がままならないことから、一律8時間以内での保育としてきた。今後は児童の状態を観察した結果、保育可能と判断された場合には柔軟に対応する。現時点では、全ての対象者に応えられるだけの保育士確保は難しい状況だが、人的対応が可能である園から順次対応する。

本市の周産期医療と医療センター

新成　つまがり　俊明

質問 産科・小児科の担い手が全国的に不足する一方、不妊治療や高齢出産により周産期医療の必要性は高まっている。現在は他病院との連携で対応しているが、医療センターが担う役割だけでなく、本市の周産期医療はどうあるべきか、他病院も巻き込み検討することが必要。どのような手法、スケジュールで検討するか。

答 **健康・高齢部長**　持続的に必要な医療を提供するための対応等をあり方検討委員会や周辺病院等と協議する。医療センターでの周産期医療は、29年度から策定予定の建替え基本計画の中で検討する。

小中学校児童入学援助金と就学援助

新成　齊藤　和夫

質問 入学費用の助成という点では同じだが、案内や申請手続きが別々であり、

市民にとって不便。一本化すべきでは。

答 **子育て支援部長**　一本化を含め、制度のあり方を今後教育委員会と協議する。

市長の選挙公約である児童相談所の設置

市民社会ネットワーク　**浦田　秀夫**

質問　4年前の市長選で公約し任期中に具体的に着手したいと所信表明への質疑で答弁したが今回の市政執行方針では具体的なことを述べていない。いかがか。

答 **市長**　児童虐待の相談件数が大幅に増えており、子供たちを支える必要性から公約した。絶対にやり遂げねばならない。これまで市川児相への職員派遣等を行ってきたが、今後も県との協議はもちろん、財源的な部分や人的支援など必要があれば国に要望しながら取り組みたい。

平成28年度
「児童虐待防止推進月間」のポスター
（主唱：厚生労働省・内閣府）

市独自の児童相談所設置を実現し、児童虐待の早期発見と保護を

高齢者移動対策

市民社会ネットワーク　**池沢　みちよ**

質問　民間バス事業者発行の「シルバーパス」への一部助成はできないか。

答 **健康・高齢部長**　財政負担増で困難。

骨髄移植ドナー支援事業

民進党　**岡田　とおる**

質問　平成28年度の援助金交付実績は。

答 **保健所理事**　平成29年1月末までに、ドナーに6件、事業所に2件交付した。

質問　ドナー登録は18歳から可能で骨髄提供は20歳から可能だが55歳で引退。登録推進にあたり若者世代の協力を得るためどのような取り組みをしているか。

答 **保健所理事**　ショッピングモールや成人式で啓発活動をしている。また、市以外の推進団体とも連携し啓発を続ける。

若い世代を中心とした食育の推進

自由市政会　**鈴木　ひろ子**

質問　行政だけでなく関係団体にも積極的に取り組んでほしいが、市の見解は。

答 **保健所理事**　食生活サポーターや調理師会等と連携し研修会を開催している。

高齢者福祉施策

自由市政会　**藤代　清七郎**

質問　市内の特養ホームの待機者が急減しているが、次の高齢者保健福祉計画策定前に、実態把握調査が必要では。

答 **健康・高齢部長**　次期計画策定の際には待機者数や要介護者の予測伸び率等を把握するほか、施設への聞き取り等で、実際の待機者の状況を踏まえて進めたい。

質問　市内にはまだ外国人介護職員は少ないが、今後その増加が見込まれる。墨田区のような、外国人介護職員対象の日本語教室を委託する取り組みを調査・研究しておく必要があるのでは。

答 **健康・高齢部長**　本市においても今後外国人介護職員は増加していくものと考えられる。就労していく上で、どのような事業を行うことが効果的な支援となり得るか、調査・研究を進めていきたい。

B型肝炎予防接種

公明党　**斎藤　忠**

質問　予防接種費のうち、定期接種と定期接種対象外の任意接種に対する一部助成の予算額の内訳は。

答 **保健所理事**　定期接種は1億557万6千円を、定期接種対象外の子の一部助成としては、564万8千円を計上。

質問　B型肝炎予防接種は3回目の接種が免疫確保に大変重要。3回目の接種漏れを防ぐため定期接種開始前に生まれた子に対する早期の接種をどう促すのか。

答 **保健所理事**　1歳を過ぎても一定期間市が任意接種を行う旨を記載した案内の送付や医療機関に対する周知もした。今後、ホームページでも再度周知したい。

生活困窮者自立支援と保健と福祉の総合相談窓口「さーくる」の活用

公明党　**橋本　和子**

質問　家計相談支援事業とはどのような事業か。また、生活困窮者自立支援制度のうち、自立相談支援、就労準備支援、住居確保給付、家計相談支援の4つの事業を、「さーくる」の人員を大幅に増やして、1つの場所で行ってはどうか。

答 **福祉サービス部長**　家計相談支援事業は、家計表やキャッシュフロー表を活用し自ら家計を管理できるような支援や、滞納や債務整理の支援もする事業。29年度中に「さーくる」の新たな運営事業者を選定する予定なので、その際4つの事業をまとめることが望ましいか検証する。

居住支援サービスにおける死後事務事業

公明党　**松橋　浩嗣**

質問　事業の内容について伺う。

答 **健康・高齢部長**　身寄りのない一人暮らしの人が亡くなられた場合、必要となる事務を執り行うサービス。生前に市社会福祉協議会とあらかじめ委任契約を結び、利用料金を預託金として、火葬・納骨、家財整理で合計32万円を納付いただく。低所得・低資産者対策として、上限16万円までの補助制度も設定する。

質問　想定している利用対象者を考えると分割払いの制度が必要だ。事業開始までには可能にしてほしい。また、サービスが必要な人への周知はどう行うか。

答 **健康・高齢部長**　チラシを配布する。

宿泊型産後ケア事業

公明党　**藤川　浩子**

質問　事業への協力が得られる医療機関はいくつか。また、市民への周知は。

答 **保健所理事**　事業実施の検討が可能な医療機関は4ケ所。事業は本年6月ご

ろから実施予定。全ての妊婦に知らせる。

送迎対応型病児保育事業
公明党　藤川　浩子

質問 送迎対応型の施設は、これまでの施設と利用方法に違いがあるのか。

答 **子育て支援部長**　平成29年度は、これまでなかった市の北部地域に病児施設が整備されることとなる。保護者側からすれば、あらかじめ施設に登録した上で利用するのは従来と同様。

ヘルプマーク・ヘルプカードの作成
公明党　木村　修

質問 千葉県は29年度、東京都が進めるデザインでヘルプカードを作成する。市は予算をつけていないがどうするのか。

答 **福祉サービス部長**　「障害福祉のしおり」に差し込む形で作成。カードの内容は県と意見交換し、マーク等の存在は広報・ホームページで広く周知したい。

健康ポイント事業の実証実験

質問 29年度予算に健康ポイント事業の予算がないが実施すべきだったのでは。

答 **企画財政部長**　身体だけでなく心の健康にもつながる施策の検討が必要。全体的な考え方をとりまとめることとした。

教育・文化

学校での熱中症対策
自由市政会　小平　奈緒

質問 体育の授業や部活動での対策は。

答 **学校教育部長**　夏季の水泳の授業では、見学者のための日よけ設置や水分補給を指導。部活動では環境省配布資料を参考に予防策を講じるほか、研修会で水分補給や休憩時間について指導している。

保護者や子どもに対するSNS教育

質問 SNSを活用する子どもたちが増えトラブルや犯罪に巻き込まれるケースが出ているが、SNSに対する教育は。

答 **学校教育部長**　児童生徒を対象に、SNSなどの利用の仕方や危険性について、警察やIT関連会社から講師を招き情報モラル教育を実施。また、保護者向けリーフレットを配布し、家庭でのルールづくりの重要性について啓発している。

高瀬下水処理場上部運動広場の照明
新成　石川　りょう

質問 調整工事に8千万円かかるとのことだが、もっと抑えられなかったのか。

答 **生涯学習部長**　遮光ネットの設置費用は照明灯にルーバーをつける際の調整を十分に行うことにより削減できる可能性もあるため、関係部署と連携し進める。

障害者スポーツの振興
新成　うめない　幹雄

質問 荒川区には障害者スポーツを体験できるイベント等がある。このような市民参加型の取り組みへの見解は。

答 **生涯学習部長**　多くの人に知ってもらう上で有意義であり、本市の障害者スポーツの推進においても非常に重要。

質問 知的障害者のスポーツ組織「スペシャルオリンピックス」や聴覚障害者の大会「デフリンピック」もある。これらの選手との交流も実施してはどうか。

答 **生涯学習部長**　（仮称）障害者スポーツ推進協議会において、様々なアスリートとの交流なども検討してもらう。

学校部活動の休養日を週2日以上に
日本共産党　中沢　学

質問 部活動について、文科省は週2日以上の休養日の設定を求めている。また、土日に活動したら、他の曜日で休養日を確保することも求めている。この文科省の通知通りに各学校を指導すべき。

答 **学校教育部長**　土日に活動した場合は他の曜日に休養日を設けるよう指導している。部活動の休養日に関する市の調査について、今後さらに詳しく調査項目を設ける等、各部活動の現状を把握し、適切な休養日の設定を促してまいりたい。

セカンドブック事業の実施方法改善を
日本共産党　坂井　洋介

質問 本事業は1歳6ケ月児健診時に、図書館で実施するえほんの会の招待券を配布し、えほんの会の参加者に絵本を渡す事業だが、例年の健診対象者5700人前後に対し、絵本購入数3千冊は少な過ぎる。対象者の9割以上に絵本が行き渡っているブックスタート事業同様、健診時に各保健センターで絵本を渡すべき。

答 **生涯学習部長**　事業実施にあたり行ったアンケートも踏まえ、図書館で絵本を渡すことがふさわしいものと考える。

より多くの子ども達が絵本に触れられる機会の提供を

担任未配置数が県内一多い現状の改善を
日本共産党　松崎　佐智

質問 市内の小中学校では担任が休暇に入った際の代替教員が不足。今年2月は22人も未配置。市川・浦安・柏のように市費での教員配置をすべきではないか。

答 **教育次長**　教員確保については国及び県による措置が基本。他市の取り組みを調査研究しながら県に増員を要望する。

取掛西貝塚の保存方法
公明党　桜井　信明

質問 取掛西貝塚の保存や活用を検討する協議会が、今後設置されるが、本市の考えについて問う。

答 **生涯学習部長**　様々な立場の方の意

見を頂きながら、長期間に渡り活用される史跡整備が実現できるように努める。

本市初の国指定史跡を目指す取掛西貝塚の発掘調査の様子

学校問題解決支援
船橋清風会　杉川　浩

質問 教育現場のよりよい環境整備の観点からも、苦情対応は重要課題と受け止め、市独自の苦情対応マニュアルの作成など、早急に整備するべきでは。

答 学校教育部長　重要な課題と考え、対応マニュアルの作成に向け検討する。

まちづくり

仏エコカルティエ認証と議会対応
自由市政会　長谷川　大

質問 森のシティの取り組みが評価され、市長らがフランスに出張してエコカルティエ認証の式典に出席してきたが、市長がフランスでサインをした書面の冒頭の「私たちは以下に同意します」の「私たち」というのは誰を指すか。

答 建設局長　おそらくフランス語で「ｎｏｕｓ」と書いてあり、それは団体というかそのようなものを指している。実際にその代表者である市長がサインした。

質問 地方自治法に明文としては現れていないが、議会には団体意思決定権というものがある。フランスでのサインについては、団体意思決定を行ったのか。

答 建設局長　制度の趣旨に賛同し認証の申請を行うということでサインをしたもので、議決案件とは考えていなかった。

親・子世帯近居同居支援事業
自由市政会　渡辺　賢次

質問 助成額を近隣市並みにすべき。

答 建築部長　子供から高齢者までの多世代が地域の中で安心して暮らすことを目的に、近居と同居、持ち家と賃貸を対象に事業化。近隣市並みにすべきとのことだが、29年度は、助成内容の変更は行わず、助成件数を増やした予算を計上。

二和向台駅前の再開発
自由市政会　島田　たいぞう

質問 踏切や、鎌ケ谷の桜並木へ続く道路はいつごろ拡幅・整備されるのか。また、北側に改札口を新設する可能性は。

答 建設局長　踏切は29年度から用地取得予定。道路の拡幅にはなお時間を要す。また、改札口の用地確保は難しい状況。

無人・自動走行車で市内アクセス強化へ
公明党　石崎　幸雄

質問 無人・自動走行車の実証運転が3年後の実用化を目指し、間もなく開始される。市内アクセス、高齢者の買い物支援等の夢ある事業を早目に検討すべき。

答 建設局長　道路は市民要望も多いので、現在実施中の事業推進を図りながら、無人自動走行の今後の対応を調査する。

災害につよいまちづくり
公明党　鈴木　心一

質問 狭あい道路の拡幅や再開発、地区計画や街路事業は災害につよいまちづくりに効果がある。建築部門は後退部分の道路築造の監督、道路部門は後退部分の道路築造の関与、都市計画部門は再開発や地区計画が関係することになるため、各部門からなる推進室を立ち上げるべき。

答 都市計画部長　現在、各部門からなる木造密集住宅地研究会を組織し、延焼危険性及び避難困難性の高い木造建築物が密集した住宅地の改善に関する調査・研究を行っている。推進室のような組織については研究会の検討状況等を踏まえ、必要に応じ検討する。

高齢者の自由な外出を支援する方策を
日本共産党　金沢　和子

質問 エレベーターのない分譲マンションの居住者が高齢になり、外出もままならなくなって困っている。市の対策は。

答 建築部長　28年度から分譲マンションのてすりやエレベーター設置等に必要な費用の一部を助成している。また、住み替え支援の制度普及に努めている。

質問 住み替え支援制度は全然知られていない。助成額も少なすぎるのでは。

答 建築部長　新たにいす式の階段昇降機の助成対象への追加を考えている。

公共施設使用料の見直し
船橋清風会　杉川　浩

質問 都市公園条例の改正で、運動公園プールの料金に「大学生」「高校生」区分を設けたが、他の施設の見直しは。

答 都市整備部長　プールは個人使用であるが、その他の施設はグループやチームなどの複数人が利用する施設なので、現行の「一般」「学生」「小中学生」の3区分とした。

運動公園プール開園後の交通渋滞対策
民進党　斉藤　誠

質問 7月に開園予定の運動公園プールについて、周辺の渋滞対策として以前、駐車料金を高く設定することを提案したところ、検討課題とするということだった。地域住民から苦情が発生しないよう、どのような検討が行われたのか。

答 都市整備部長　抑制効果が働く駐車料金となると高額となる。有料公園施設以外の利用者もいることから、現段階では駐車場の有料化は難しいと考える。

優秀な成績を収めた個人・団体を表彰

～平成28年度船橋市議会優良団体等表彰式を開催～

3月27日に、スポーツ・学芸の分野における競技会・コンクール等の全国的な大会、国際大会で優秀な成績を収めた個人・団体を表彰しました。

（敬称略）

個人		団体	
氏名(所属団体)	内容	団体名	内容
日野原あや(西海神小学校)	バリトンサクスフォン	船橋中学校　管弦楽部	合奏
谷内　妃那(船橋市一輪車協会(前原小))	一輪車	葛飾中学校　演劇部	演劇
高橋　春菜(船橋市一輪車協会(中野木小))	一輪車	高根中学校　吹奏楽部	管楽合奏
渡邉　向祥(船橋中学校)	体操	市立船橋高等学校　体操競技部	体操
前田　梨花(船橋中学校)	ホルン	市立船橋高等学校　サッカー部	サッカー
風間　歩佳(旭中学校)	陸上(3000 m)	オール船橋	野球
大野　莉玖(八木が谷中学校)	武術太極拳	マリンスターズヤング	女子軟式野球
湯浅　賢哉・谷川　翔 鈴木　茂斗・村山　覚人 (市立船橋高等学校)	体操	千葉マリンスターズ	女子軟式野球
原　輝綺(市立船橋高等学校)	サッカー		
高橋　竜輝(東京学館船橋高等学校)	陸上(走高跳)		
市川龍之介(習志野市立習志野高等学校)	柔道		
大島　史洋	短歌		

市議会ではSNSなどを活用し情報を発信しています!

Twitter（ツイッター）　LINE（ライン）

本会議、委員会に関すること、市議会からのお知らせなどの情報発信をしています。下記コードを読み取り、アクセスすると情報を閲覧することができます。

Twitter

URL：https://twitter.com/funabashi_gikai

LINE

アプリで以下のIDを検索するか、右記コードを読み取り「友達登録」を行ってください。

LINE ID：@funabashi_gikai

マチイロ

行政情報アプリ「マチイロ」は、自治体が発行する広報紙をスマホやタブレットで読むことができるアプリです。ダウンロードすることで、発行日にスマホやタブレットに通知が届くようになります。

スマホやタブレットで「マチイロ」を検索するか、右記コードを読み取りダウンロードしてご利用ください。

※アプリの使用は無料ですが、通信費は利用者負担となります。また、広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。

「ふなばし市議会だより」の1面写真を募集しています ～あなたの“船橋らしい”1枚を～

【テーマ】
あなたが想う“船橋らしい”写真

【規格と応募方法】
横撮りのみ。カラープリント（2L）、またはデジタルデータ（解像度の関係で、1MB以上）。必要事項（10字程度のタイトル、撮影場所、撮影日、住所、氏名、電話番号）を添えて、船橋市議会事務局へご送付ください。

【応募資格】
船橋市に在住・在勤・在学の方

応募上の注意
- 応募は1人1回につき、2点までとします。
- 写真等は応募者ご自身が撮影されたもの又は所持されているもので、他のコンテスト等に未応募のものに限ります。
- 応募写真に個人を特定できるような人物（第三者）が写っているときは、応募者の責任でご本人(被写体)の承諾を得てください。

※その他、詳しい応募上の注意については、船橋市議会のウエブサイトをご参照ください

作品の応募・問い合わせ先
議会事務局庶務課調査係　○住所　〒273-8501 船橋市湊町2-10-25　○電話　047-436-3012　○Eメール　gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp